

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

■第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会

日時：令和4年1月17日(月) 午後3時～午後5時

場所：県庁議会棟 第1特別会議室 ウェブ(Zoom) 併用

## 1 開会

上平企画幹

ただいまから、第2回「これからの長野県教育を考える有識者懇談会」を開会いたします。私は、本日の司会を担当いたします長野県教育委員会事務局教育政策課の上平雄一郎と申します。よろしくお願いいたします。

なお、本日のお時間ですが、おおむね17時終了をめどとさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最初に、事務局からお願いがございます。本日、ウェブで御参加の皆様には、大変お手数をおかけいたしますが、発言時以外はミュートの設定をお願いいたします。意見交換の際に御発言いただく場合には、手を挙げていただきミュートを解除して御発言をお願いいたします。発言終了後は、再度ミュートに設定していただきますようお願いいたします。

## 2 教育長あいさつ

上平企画幹

開会に当たり、長野県教育委員会教育長原山隆一から御挨拶を申し上げます。

原山教育長

皆さん、こんにちは。「これからの長野県教育を考える有識者懇談会」の本年度2回目の開催に当たり、一言、御挨拶を申し上げます。

有識者の皆様には、年初の御多忙の中、御出席いただきまして御礼を申し上げます。10月に開催いたしました第1回の懇談会では、今あります教育振興基本計画を振り返りながら、複雑化・多様化する教育課題の背景、あるいは探究を中核とした新たな学びの構築について、幅広く御意見をいただいたところでございます。

さて、国の動きを見ますと、今、教育や人材育成は、文部科学省に限らず省庁横断的な視点で議論が進められております。これまで、教育改革の提言を行ってきた教育再生会議を廃止して、新たに総理大臣や文部科学大臣をメンバーとする「教育未来創造会議」が昨年の12月に設置され、本県の阿部知事も有識者として参加しているという状況であります。

本日、教育、経済、その他、広範な分野に係る施策を所管されております内閣府の合田哲雄審議官をお招きいたしました。教育、あるいは人材育成の分野を牽引する立場におられる合田審議官から、これからの長野県教育の視点を幅広く御示唆をいただいた上で、有識者の皆さんと意見交換を行い、長野県教育の目指すべき方向性を考えてまいりたいと思っております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

上平企画幹

それでは、議事の前に本日の資料の確認をさせていただきたいと思います。お手元の次第の後ろに配付資料というメモが1枚入っております。そちらに記載がございますが、構成員名簿1枚、座席表1枚、設置要綱1枚、それから資料1として第1回目の概要が1枚、資料2ですがホチキス留めの講演の資料、それから参考資料として第1回目の議事録を配付してございます。お手元におそろいでしょうか。よろしいですか。

本日、大室様、高見澤様、松嶋様より、所用のため御欠席との御連絡をいただいております。また、荒井様、岩瀬様、西片様、西森様、北條様、マキナリー様は、ウェブからの御参加となります。

また本日は、教育長の挨拶にもありましたように、有識者懇談会開催要綱第2の4に基づきまして、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局の合田哲雄審議官をお招きしております。

合田審議官の経歴を、大方ですが御紹介させていただきます。合田哲雄様は、平成4年文部省に入職され、国立大学の法人化や2008年学習指導要領改訂の御担当をされたほか、NSF(全米科学財団)フェロー、高等教育局企画幹、初等中等教育局の教育課程課長や財務課長等を経て、令和3年7月から内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官をされていらっしゃいます。

合田審議官から何か一言ございますでしょうか。

合田審議官

私の声はお聞き取りいただいておりますでしょうか。ありがとうございます。

今日は、大変貴重な機会をいただきましたことに感謝申し上げます。本来であればお伺いをして、原山教育長をはじめ、皆さんとぜひお話しをさせていただきたかったのですが、明日にも首都圏はまん延防止等重点措置が適用されるんじゃないかということで、御迷惑をおかけしてはと思ひまして、今日はオンラインという形で参加させていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

上平企画幹

よろしく願いいたします。

### 3 会議事項

#### (1) 第1回懇談会の概要について

上平企画幹

それでは、議事に移りたいと思います。会議の座長は、前回に引き続きまして村松様にお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

村松座長、どうぞよろしく願いいたします。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

村松座長

よろしくお願ひいたします。

議事に入る前に、本日、御多忙である合田審議官にゲストスピーチをいただくというなかなかない機会を設定していただきました。本日の御講演の様子を録画等させていただき、欠席された有識者の皆様にも御覧いただきまして、改めて御意見等を伺い、今後の懇談等に反映したいと考えております。

事務局、よろしいでしょうか。

早川教育政策課長

承知いたしました。

村松座長

ありがとうございます。

それでは、議事に入りたいと思います。先ほど原山教育長から御挨拶いただいたように、第1回の会議が行われたわけですが、ここでも様々な観点から課題、御意見をいただきました。本日は、前回の意見交換を振り返るとともに、合田哲雄審議官から「教育DXの先にある学校の存在意義」というテーマで御講演をいただきまして、これからの長野県教育の視点や目指すべき方向について意見交換を行いたいと考えております。よろしくお願ひいたします。

それでは、会議事項1について、事務局から御説明をよろしくお願ひいたします。

早川教育政策課長

教育政策課長の早川でございます。私から、資料1により御説明させていただきます。第1回の会議の概要でございます。

10月14日の第1回懇談会では、第3次長野県教育振興基本計画の施策ごとの主な取組などを振り返り、長野県が目指す学びの改革、探究を中核とした学校づくりについて御説明をさせていただきました。

構成員の皆様からは、探究を中核とした学校づくりに御賛同いただいた一方で、子供の多様化、教職員の多忙化、家庭環境の複雑化等の状況において、個別課題への画一的・対症療法的な対応には限界がある。また、学校の再定義・再構築。子供目線の学び、これは認知特性や関心に応じた教育。それから、教員の魅力化・働き方改革等が必要だといった視点をいただきました。

第1回の御議論を踏まえ、本日、第2回目の懇談会では、これからの長野県教育に取り入れるべき視点を学校外にも広げ、さらに深めることとしたいと考えております。

そこで、文部科学省で平成25年の学習指導要領の改訂に携わるとともに、現在は広範な分野の施策を所管している内閣府の審議官であり、長野県の教育事情についてもお詳しい合田様をお招きし、教育に限らず、産業福祉等幅広い分野の動向を見据えた講演をいただくこととしたものでございます。

この御講演での様々な新たな視点を踏まえ、これからの長野県教育が目指すべき在り方

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

や方向性について、本日、意見交換をいただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

村松座長

ありがとうございました。ただいまの御説明につきまして御質問等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(2) 講演

「教育DXの先にある学校の存在意義」

村松座長

それでは、早速ですが合田哲雄審議官、よろしくお願いいたします。

合田審議官

ありがとうございます。

今、大変過分な御紹介をいただきましたけれども、私自身は長野県の教育、もともと寺子屋が一番多かったり、あるいは伊那地方の大正自由教育以来の探究的な学びの取組、それから、今日、有識者として御参加なさっておられる軽井沢風越学園の岩瀬校長先生などの取組というのを、率直に申し上げて仰ぎ見るような思いで見えておりましたので、私が皆様方に、こういうことが教育の大きな流れなどと偉そうに申し上げることは何一つないわけでありませけれども、たまたま先ほど話がありましたように、今、内閣府という立場で、教育、特に教育DXの先にある教育の未来の在り方やビジョンのようなことに少し携わっておりますので、その辺のことについてお話しをさせていただきたいと思っております。

画面共有をさせていただいてよろしいでしょうか。資料として、パワーポイントの資料を御案内させていただいております。こちらでございます。次のページをお願いいたします。

先ほど御紹介いただきましたように、たまたま2008年、2017年の2度の学習指導要領の改訂を担当させていただきました。その少し前、先ほど御紹介いただきましたように、ちょうど真ん中辺りの学術研究助成課長という仕事をやっていたときに、阿部知事や、今、高校改革推進役をなさっておられる内堀先生などとの御縁があり、長野県の教育改革の審議会に入れていただいたことがございます。その際、賜りました御厚情に心から感謝申し上げます。

今は内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局というところの審議官を行ってございまして、その中で一つ、府省を越えて霞が関全体で、これからの教育の姿、5年10年先の教育の姿をどう考えていく必要があるのかという議論の担当をさせていただいているということで、今日はお呼びいただいたのかなと思っております。

次のページをお願いいたします。私が科学技術・イノベーションの担当であるということもありますけれども、私自身、日本の教育を考える上で2人の科学者が極めて興味深い発言をなさっているので、ここで御紹介を申し上げたいと思っております。

1人は、御存じのとおり今年度のノーベル物理学賞を受賞なさった真鍋淑郎博士でござ

います。なぜ、日本で研究しないのかと言われたときに、真鍋博士は、「in Japan people always worry about not to disturb each other」と。しかしながら、アメリカにいる私自身は、「I don't worry too much about what other people feel」というふうにおっしゃったわけです。これは報道等でも大きく報じられましたので、お聞き及びになった先生方もいらっしやると思います。

もう一人は有機化学の先生で、この方もノーベル化学賞に何度か議せられた方ですけれども、山本尚先生という方がいらっしやる。その方が、科学研究においても内向的、あるいは感覚的、フィーリング的な集団主義というのは重要だと。むしろ、ノーベル賞受賞者は、そういう感覚的に日本的な人が多いと。同時に、ゲームチェンジの破壊的イノベーションを起こすには個人主義が前提で、必要なのは1人のヒーローと9人のサポーターによる集団主義と個人主義の絶妙な共存が大事であるというふうにおっしゃっています。

そこから出てまいりますのは、他人のことを過度に気にすることによる同調圧力がヒーローの足を引っ張るということから脱却をしなければいけないということが1点目。もう一つは、ヒーローの破壊的なアイデアを社会的な価値、この社会的な価値というのは、経済的な価値だけではなくて公正だとか個人の尊厳といったような社会的な価値も含まれると思いますけれども、それに転換するというサポーターの構想力というのは固有の意義と必要性があるということについて、認識の確立の必要性があるのではないかと考えております。

次のページをお願いいたします。このことを考える上で、少し我が国の教育の歴史を振り返る必要があると考えております。御専門の先生も多くいらっしやる前で釈迦に説法で大変恐縮ですけれども、御存じのとおり、今年2022年は学制発布からちょうど150周年になります。今、私どもはデジタルトランスフォーメーションという文脈に直面しているわけですけれども、私は、150年前はネーションステーツ・トランスフォーメーションだったと言うことができるのではないかと考えております。

幕藩の縦割り体制の中に藩校や寺子屋があったわけですけれども、これを横串のレイヤー構造としての学校を通して近代国民国家をつくっていくと。その中で大事なのはOSとしての国語であり、我が国はアジアの国の中でも母語で科学ができる国であるということが非常に大きかったわけです。

当然、当時の日本は農村社会でありましたので、子供というのは農村社会においては学び手ではなく小さな労働力でありましたので、日本中で学制反対一揆が起こったわけです。そのときに明治政府はどういう行動を取ったのかというと、学校という村唯一の近代建築物と、教師という村唯一のホワイトカラーというものを配置し、今でこそチョーク&トークといわれますけれども、教科書、ノート、筆記用具といったような当時最先端のメディア、最新のメディアというきらきら感で子供を集めたということです。

小さい字で書いておりますけれども、司馬遼太郎の「坂の上の雲」のドラマの冒頭に、「社会のどういう階層の、どういう家の子でも、ある一定の資格を取るために必要な記憶力と根気さえあれば、博士にも、官吏にも、軍人にも、教師にもなり得た」という言葉が出てきますけれども、まさにそのとおりだと思います。

ただ、この「坂の上の雲」の成功体験というのは慣性と裏腹であり、社会的流動性確保の手段としての教育、これが先ほどのこの時代の明るさ、楽天主義の背景だったわけです

けれども、他方で、形式的な公平性というものを重んじるあまりに、試験時間内に問題を読み、理解し、正解を書く能力というものに過度に偏重するということが裏腹でございました。

それから、これは長野県は一つの典型でございますけれども、師範・女子師範、高師・女高師と、当時、お金がなくて優秀な男性は軍人か教師になるしかありませんでしたし、女性がフルタイムで働こうとすると、最も身近な職業が教師でありました。当時の教員集団の水準の高さ、あるいは教科研究の水準の高さというのは、今でも私どもこれらの学校の紀要などを拝見すると驚くばかりということではありますが、そのことが教科や学校縦割りの自前主義、あるいは教育界の孤高の閉鎖性ということで、裏腹だとも言えるかと思っております。

また、今でも文部科学省は、体系的なカリキュラムと機会均等を支えるための教育制度というものを、とにかくしっかりと支えていくということで仕事をしております。そのことが、学年に縛られ、クラス縦割りの逃げ場のない割り当て空間といったことと裏腹になっているということかなと思っております。

工業化社会では、計画的な勤勉性と文書主義が必須でございましたから、子供たちはむしろこの慣性に合わせる必要があったわけです。既にこういう御議論が第1回にあったようですが、しかし、今これが我が国の大変大きな漆黒になっていると思います。

一つは、真鍋博士がおっしゃるゲームチェンジの破壊的イノベーションを起こす個人主義を許容しない同調圧力というものであり、十数年前にファイル交換ソフトのwinnyというものを開発した東大の金子勇助手は、著作権法違反幫助ということで逮捕されてしまいました。新しいアイデアを持つ人を逮捕したと。最高裁でももちろん無罪にはなりませんでしたけれども、そんな社会の雰囲気横溢していることが一つであります。

それからもう一つは、情報処理力偏重の中で、言葉は悪いですが、我が国の学校教育が切り捨ててきた能力というのは、例えば我が国のセキュリティにとって不可欠になっているという状況があります。

このページの一番下に、デジタルハーツという言葉が出てまいりますけれども、これはゲームのデバッグ、デバッグというのはゲームのバグを修正するということですが、それを請け負っている上場企業であります。同社の社員の半数以上は、不登校あるいは引き籠もりの経験者です。

なぜならば、ゲームのデバッグというバグを見つけることに求められる力は、点数にならない情報は切り捨てるという、情報処理力とは真逆の他人が気にならないわずかな違いを見つけるアンテナの高さです。そのことがゲームのデバッグだけではなく、いわゆるエシカル・ハッカーという職種にも同じ力が求められています。

ただ、この力は、これまでの学校では、細かいことを気にし過ぎるだとか、お友達と仲良くできないといって、いわば切り捨てられてきたわけです。

このデジタルハーツの特例子会社のデジタルハーツプラスの社長をしている畑田さんは、かつて経産省におられた方ですが、このゲームのデバッグやエシカル・ハッカーに求められる雪原で白兎を見つけることができるという力に関していえば、霞が関の官僚が何人集まってもエシカル・ハッカーにはなれないというふうに言っています。

次のページをお願いいたします。だとするならば、ゲームチェンジの破壊的イノベーシ

ョンを起こす子供たちは、これまでの学校とは別のトラックに早い段階からいざなうということが必要ではないか。あるいは、種々の困難さに向かい合っている子供たちは、クラスから離れて学習ができる学びの場、教育支援センターや不登校児童生徒特例校、あるいは校内フリースクールといったような場が必要ではないか。

そして何よりも、学校教育全体として、これまでの繁文縟礼的な、いわば官僚のような管理的業務に適合した学びから、問いや仮説を立てることや、メタ認知、他者と協働しながら既存の枠組みにとらわれず考えること、二項対立を乗り越えて合理的な解決策を見いだしていくことなどを経験することに力点を置く必要があるのではないか。そういう学びへの転換が必要ではないかというふうに考えているところであります。

下の左側ですけれども、OECDのラーニングフレームワーク2030でいわれているように、それが新たな価値を創造する力、責任ある行動を取る力、対立やジレンマを克服する力といったようなエージェンシーにつながってまいります。

このことは、単純に教科と総合学習、探究の時間というものを二項対立で捉えるのではなくて、教科の中にも問いを立てる力を育もうというものが既に盛り込まれているわけですが、そのことをもう一度明確に捉え直す必要があるというふうに考えています。

次のページをお願いいたします。この議論というのは、実は今となってはもう4年前になりますけれども、今、外務大臣をなさっている林芳正、当時、文部科学大臣が、Society5.0に向けた学校ver.3.0という議論をなさっています。Society5.0にふさわしい学校ver.3.0というのは、ちょうど真ん中辺りにありますように、これまでのK-12エデュケーションからK-16プログラムへというふうに変わっていくのではないかと。この意味するところは、これまで以上に学年や教科、学校種といった垣根を低くしていく必要があるという議論を4年前に既に行っていたわけです。

また、一番右側にありますけれども、1人1台の情報端末によって教育ビッグデータやスタディ・ログを取れるようになると、学校は子供たちの学びにとって重要な機関ではあるけれども、学校だけが子供たちの学びを支えるということではなくなるというようなイメージを、4年前に林大臣を中心に示したわけでございます。

次のページをお願いいたします。このような議論がありましたから、2019年の暮れにGIGAスクール構想というものがスタートしたわけです。これは、先生方御案内のとおり、GIGAスクール構想はウィズコロナで注目を浴びましたので、コロナの対応というイメージがあるかもしれませんが、コロナがしょうけつを極めるぎりぎり前ですけれども、2019年の暮れにGIGAスクール構想をやろうというふうになったのは、先ほど申し上げたように林大臣などの議論があったからです。

学校のデジタル化というのは、ここで書いてございますように、一つ目の(1)から(9)までの様々な非常に重要な効果があるというふうに思っております。ただ、私自身は、このこと以上に大事なこととして、二つ目の○でございますが、子供たちには様々な認知の特性や学び方があるということでもあります。話すこと、聞くこと、書くこと、読むことでも、それぞれ得意・不得意があります。文字情報だけではなくて、音や音楽など扱う情報によっても子供たちのエッジは異なってまいります。準備に余念のない子供もいれば、興味や関心が拡散して所狭しと走り回る子供もいます。私はその傾向がありますけれども、特定分野に過度に集中してしまうというふうな子供もいらっしゃるわけでもあります。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

今回の教育のデジタル化というのは、これらの子供の認知の特性や関心に合わせた学びができるということが一番大きなポイントであり、そうであるがゆえに、先ほど申し上げましたように学校の情報端末という、いわば学校の備品を4,610億円という経費を国費で投じて整備をするということになったと思います。

次のページをお願いいたします。ただ、このことは全ての学校や自治体で取り組まれているか、こういう学びの転換が実現されているかということになりますと、前回も御議論があったというふうに聞きましたけれども、島根県立隠岐島前高校の島留学という観点から活性化させた岩本悠さんが、休校中、新しい取組などについて思考停止や行動停止に陥ってしまった学校も少なくないというふうにおっしゃっておられます。

これまでの慣性や横並びに依存した大人の不作為、4.5万円の文鎮という非常に嫌な言葉もあるわけですが、これが社会の構造的な変化、子供たちの多様性、子供たちの進路をゆがめる社会的・文化的なバイアスなどによって、子供たちに与えるダメージというのが計り知れないくらい大きくなっていると思っております。

これまでの教育は、本当に力量の高い教師お一人お一人に過度に依存してきたわけでございますけれども、システム全体を構造的に変革する必要があるというふうに考えています。

それが、今、先ほど少し申し上げました内閣府の総合科学技術・イノベーション会議というところに、中央教育審議会と産業構造審議会の先生方に入っていただいて、教育DXの先にある学校像というものを府省を越えて議論しようということになっている背景です。

次のページをお願いいたします。この三つの観点、つまり社会の構造的な変化については多く御説明を申し上げます。経産省の局長をしておられた西山圭太さんが『DXの思考法』という本を書いておられますけれども、ちょうど真ん中にありますように、OSの上にインターネット、そしてAIを活用したデータ解析によって、キーワードを入れればソリューションが向こうからやってくるという、これまで人類が経験したことがなかったような社会構造の中で、求められる思考や発想法というのは大きく変わってくるというのが1点目であります。

それから、次のページをお願いいたします。二つ目のポイントとして、子供たちの多様化ということをおっしゃりました。これはもう先生方御案内のとおりで、これも釈迦に説法で恐縮ですが、左の下から、これは小学校の35人の一つのクラスということをおっしゃると、これは単純な計算でございますけれども、この35人学級の中に不登校・不登校傾向のお子さん、それから特異な才能を持ちのお子さん、発達障がいの困難さに向き合っているお子さん。

それから御案内のとおり、今年度の全国学力・学習状況調査で、初めて御家庭の本の冊数を子供たちに聞くということによって、家庭の文化資本と学力の関係を調べましたけれども、明確に相関関係があると、御家庭の本が必ずしも多くないというようなお子さんが、小学校の教室でも縦2列にわたっていらっしゃいます。

それから、外国由来で日本語指導が必要なお子さんも、こうやって数字で割っていけばクラスに必ず1人はいらっしゃるということです。そういう状況の中で、先生方は指導をなさっているということかと思えます。

子供たちの特性や意欲は様々だというのは先ほど申し上げたとおりです。



第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

次のページをお願いいたします。三つ目は、先ほど子供たちの進路をゆがめる社会的・文化的バイアスということを申し上げました。今、御覧いただいている一番上の二つの棒グラフは、15歳、高校1年生で、義務教育が終わった段階で受けているOECDのPISA調査の2018の結果であります。緑色の囲みで書いてございますが、科学的リテラシーも数学的リテラシーも、女性の生徒さんでレベル4以上というかなりできるお子さんが4割ぐらいいらっしゃいます。御存じのとおり、OECDのPISA調査の中で、日本の女性の生徒さんの科学的リテラシー、数学的リテラシーはトップ水準にあるわけです。

それが高校に参りますと、普通科の理系を選ぶ女性の生徒さんは16%まで減りますし、学部レベルになりますと、理学部、工学部、農学部といったような分野を専攻される女性の学生さんは、同年代のわずか5%まで減ってしまうわけです。

誤解のないように申し上げますけれども、国がどんな分野に行くべきだとか、どの分野がいいということは絶対に申し上げません。ただ、これだけ少なくなっているということには、社会的・文化的なバイアスがあり、これを取り除くのは我々の責任だと思っております。

その次を御覧いただければと思います。なぜ今、内閣府でこのような議論をさせていただいているかということでございます。これは、霞が関の議論を御紹介するようで恐縮でございますけれども、学習指導要領というのは10年に一度改訂されているというのは御案内のとおりです。こういった仕組みがいつまで続くかということとはまた別の問題としてあるわけですが、これは先ほど御紹介いただいたように私も担当課長として携わりましたけれども、2017年に学習指導要領が改訂されました。次に改訂するとすれば2027年頃となります。

ちょうど2017年の改訂から5年たったところで、小中学校の先生方は今まさに新課程に取り組んでいただいていますし、高等学校の先生方にはこの4月からお取り組みいただくという中で、大変申し上げにくい言い方なのですが、しかしながら次の改訂の議論というのは、ちょうどこの折り返し地点の今頃から始めなければならないと。

学習指導要領の改訂に関する残り2年の議論というのは具体論の積み上げになりますので、もし教育の在り方や学びの在り方の構造やアーキテクチャーを変えていくということになりますと、言葉は悪いですが、今から仕込んでいかなければならないということだと思います。もし、教育振興基本計画をお考えになるとすれば、こういう時間軸の中で、長野県でなければできない先取りのような取組に、ぜひ取り組んでいただくことが重要ではないかなと思っております。

それだけではなくて、ちょうど真ん中に棒がありますけれども、2021年、2022年というのは、霞が関におきましても、先ほど私どもの総合科学技術・イノベーション会議でこういうワーキンググループを設置して議論しているということを申し上げました。そして、去年の9月にはデジタル庁が設置されました。それから、来年度は教員の勤務実態調査がまた行われることになっており、先生方の勤務の在り方ということも改めて見直すということになっております。

それから、今日、岸田総理が国会で施政方針演説でも明確におっしゃいましたけれども、こども家庭庁という子供の尊厳を守るために子供の立場に立つ役所というのが霞が関で初めてできるということになりました。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

こういう構造の中で、それぞれの改革や政策の方向性・動向というものを、何のために行うのか、何のためなのかという文脈を共有していくことが極めて必要ではないかと思っております。それがないと、今後この5年間の中で、それぞれの府・省、それぞれの局・課の部分最適に終わってしまうということで、これを全体最適にしていくに当たっては、今この段階でDXの先にある学びということの在り方を議論し、認識を共有する必要があるということで、この総合科学技術・イノベーション会議、英語でCSTIと略称されておりますが、CSTIでこのような議論をさせていただいています。

次のページをお願いいたします。このページは、私がある意味では個人的に整理したものでございますので、こういう方向で今固まったというわけではないのですが、ただ、これまでのCSTIのワーキンググループの議論をお聞きしていると、大きく一番下に「時間」と「人材」と「財源」とありますけれども、この再配分、アロケーションしていく必要があるのではないかという議論が行われていると思います。

時間について言えば、教科の本質を踏まえた教育内容の重点化、あるいは教育課程の弾力化ということを進めていく必要があるという議論であります。

それからもう一つは、先ほど申し上げたようにデジタル庁を中心に教育デジタルコンテンツプラットフォームを構築していくということで、子供たちの情報について、コンテンツプラットフォームで横串を通してこうという議論が行われております。

それから、もう一つは後ほど出てまいりますけれども、知識再生型の簡単に採点できるテストではなくて、プレゼンや実演、レポート、それから対話、討論といったことの、いわゆるパフォーマンス評価の確立というものが、これはサイエンスの視点や知見を踏まえながら必要だという議論であります。

後ほど御覧いただくように、様々な子供たちに応じた学びの場の提供や、高校あるいは大学の在り方についても議論がなされております。

それから真ん中ですがけれども、このような形で学びが多様化していくに当たって、18歳で先生になろうと思って教育学部に入って、22歳で先生になって、60歳まで勤め上げるという今の教職の在り方が持続可能かという、これは私どもの役所の話で恐縮でございますが、文部科学省も毎年毎年10人単位で若い人たちが辞めていく。辞めていくというのは悪い意味ではなく、次のステージに踏み出していっているということでもあります。文部科学省をこれから組織的に持続可能にしていくためには、そういった方々にまた戻ってきて仕事をしてもらうというような組織構造にしていかなければならないわけでありまして、教育も同じではないかと思っております。

様々な理数分野の専門家、あるいは発達障がいやAI・プログラミングの専門家が、教育学部に入り直すことなく免許を取れるような仕組みや、先生方の働き方自体についても多様化をしていく必要があるという議論が今進んでおります。

それから一番右側の財源ですがけれども、例えば国と地方を合わせて、公立の小中学校のために毎年10兆円という金が投じられていますけれども、国・地方公共団体、そして御家庭の家計負担、それぞれがなお基本的には紙ベースで組み立てられていますので、これをデジタル化を前提に、充実させながら組み直していくことが必要であるという議論が行われています。

次のページをお願いいたします。このように資源配布のアロケーションというものを前

提にしていくと、一つは教室の姿が変わっていくということがあります。左側の現在の教室、先ほど御紹介申し上げたように子供たちがかなり多様化しているので、紙ベースの一斉授業というのはどうしても限界があります。

右側でございますけれども、1人1台の情報端末を、学びと生活のある種のプラットフォームにしなが、例えば不登校児童生徒につきましては、ここに書いてあるような様々な学びの場、これ以外にも例えば広島県では校内フリースクールという取組が行われていたり、あるいは校内フリースクールを県の教育センターがオンラインでつないで、自宅にいて、どうしても学校に行けないという生徒さんに対してアプローチをしているのですが、そういう取組をする。あるいは、この右の上の特異な才能を持つ子供たちには、1日の一定の割合は大学や研究機関と結んで学ぶということができていく。そういう学びに変わっていく。

率直に申し上げますと、子供たちの学びが、時間的にも空間的にも多様化をしていくということの方が方向性として考えられるのではないかという議論がなされております。

次のページをお願いいたします。そうなりますと、当然、学校のありようも変わってきます。それこそ村で唯一の近代建築物、村唯一のホワイトカラーが配置された学校の伝統から考えると、基本的に学校で全て背負って、その中でも学級、学年、それから教科の縦割りという構造でしっかりと責任を果たしていくということだったわけですが、今後は、この横串のレイヤー構造の中で、機能に応じて社会や学校外の力を借りていく必要があるということになろうかと思っております。

その際に注意しなければならないのは、ちょうど真ん中辺りでございますが、×と書いてありますけれども、多様で様々な主体が学校に関わってくると、責任の所在といったものが不明確になる可能性があります。だからこそ、責任の所在の明確化や、何より大事なものは情報の管理主体の明確化が必要でありまして、どのような情報をデジタル化によって横串を通してつなぎ、それを何のために使い、そしてそれを誰がきちんとコントロールするのかということ、どういうふうな形で制御していくのかというのは、今、デジタル庁と私どもでも議論させていただいております。その点をしっかりと押さえながら、けれども、そのことによって子供たちの認知の特性や関心により応じた教育の展開できるという議論が行われています。

次のページをお願いいたします。ただ、このような学びに関して、CSTIの議論でも留意が必要だと言われていることがあります。1点だけ、誤解があったらと思ひまして申し上げますと、総合科学技術・イノベーション会議と申し上げますと、何となくハイタレントな子供たちが、破壊的イノベーションを行うイノベーターが一人いれば、どんな分断や格差が生じても経済を引っ張ってくればそれでいいんだというふうな議論が行われていると思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、実は、Society5.0という言葉をお聞きになった先生方もいらっしゃると思うのですが、これを6年前に社会に対して発信したのは、まさにこのCSTI、総合科学技術・イノベーション会議であります。そのときの議論というのは、一人一人の多様な幸せ、well-beingを実現するということが科学技術やイノベーションの意味だと明確に言っています。

そのことを考えると、ちょうどこのページの真ん中辺りですけれども、情報端末による個別最適な学びというのは大変大事なことでありますけれども、その際、皆と同じことが

できることのみを評価をしたり、それから、例えば歴史教科書の脚注を幾つ覚えたかということを決まる入試、あるいは○と×で大人が測りやすい学力のみを評価するということが変わらないまま情報端末による個別最適化が進むと、アルゴリズムやAIが指示する学びを他律的に行うということになります。

2017年の指導要領の改訂は、主体的・対話的で深い学びということを強調しております。自らの学びを自分自身で挑戦できる力ということを重視しているわけですし、これから子供たちが社会に出て未知な状況に立ち至ったときに、何よりも必要なのは、自らの学びを自らで挑戦する力だと思っております。

ですので、このページにございますように、先ほど少し申し上げましたが、一つは探究活動に基づくレポートやプレゼン、実演といったようなパフォーマンス評価というものの確立を、これはサイエンスの知見などを用いながら支えていく先生方や、評価を支えていくという知見の蓄積が必要だという議論をCSTIでも行わせていただいておりますし、何よりも、個別最適な学びと協働的な学びというものは循環させて一体的に前に進めていくことが大事だと思っております。

先ほど少し申し上げましたように、教科だから個別最適化だ、あるいは探究的な学びだから協働的な学びだというふうな単純なものでは絶対にはないと思っております。習得・活用・探究という学び自体が往還するもの、循環するものでございます。そこをどう組み立てていくのかというのが、まさにこれからの学校のカリキュラムマネジメントの一つの重要な中核であろうかと思っております。

そのような観点から、CSTIが行っている議論を幾つかごく簡単に御紹介させていただきます。次のページを御覧いただければと思います。今回のCSTIの教育人材ワーキンググループでは、昨年12月24日、クリスマスイブの日に、これらの議論をまとめた中間まとめというものを公表してございます。

その柱というのは、先ほど申し上げたように、子供たちの学びが時間的にも空間的にも多様化していくというのが一つ目。それから、探究あるいはSTEAM教育というものを充実していくというのが二つ目の柱。そして三つ目の柱は、社会的・文化的なバイアスをいかに排除して、子供たちが自らの認知の特性や関心に応じて自分の進路を選ぶかという、この三つの柱になってまいります。

この二つ目の柱の中で、特異な才能のある子供の学びをどう考えるのかというものが一つポイントとしてございます。今お示しをさせていただいているページがそのページでございます。これも先ほど少し申し上げたように、総合科学技術・イノベーション会議だから、特異な才能を持った子供を取り出してどんどん伸ばしていけばいいと考えているわけではありません。今回、いろいろ議論する中で分かったのは、こういった特異な才能のある子供は、むしろ今非常に大きな様々な困難さに直面しているということでもあります。同時に、文部科学省で教育者会議を立ち上げて議論をしておりますけれども、そこで集めたアンケート調査などを見ても、そういった子供たちが学校の中で直面している困難さの大きさということに改めて思いを至らざるを得ません。

これも少し申し上げにくいことですが、非常にサイエンスでとがった才能がありペーパーテストもいいという人が、保護者や学校の進路指導が有無をいわず、医学部に進学しているというようなことも一つの困難さではないかと思っております。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

そういう観点から、この困難さをいかに取り除くかという観点から、学校外のプログラムに参加できる教育課程の仕組みや、個別性の高い指導計画の策定が必要であるという議論を内閣府では行っております。先ほど申し上げたように、昨年12月24日の中間まとめを今年度中に、つまりこの1、2、3月で、この方向性に向かってどんな施策を、どの役所が、いつまでに行うかというロードマップを整理するということになっております。

このロードマップを作るに当たって、例えば個別性の高い指導計画などについては、かなり文部科学省としっかりとしたキャッチボールをしていかなければならないと考えているところです。

それ以外にも、例えば大学で、東大が五神総長の頃からしっかりとお取り組みいただいております推薦入試などは、それだけが目的ではありませんけれども、これまでの東大入試では取りこぼしていた得意な力、才能のある子供たちをしっかりと受け止める一つの枠組みにもなっておりますし、そういった子供たちにチャンスを与え、伸ばすという観点からは、④から⑨までありますように、様々なアクターの取組が必要になってくるということでございます。

それから、次のページをお願いいたします。三つ目の柱で申し上げました社会的・文化的なバイアスをどう取り除くかということです。これもかなり大きな課題だと思っております。

実は、この国はあらゆる数字が右肩下がりで、それは我々大人の責任でもあるわけでございますけれども、唯一といっていいぐらい右肩上がりの数字がありまして、それは女性の4年制大学の在学者数であります。30年前に比べて2.4倍になっています。

他方で、東大のカブリ研究所の調査では、男性の保護者と女性の保護者に意識調査を行っていく中で、自分の娘が文系の学部に行きたいと言ったときには多くの保護者は賛成すると。その理由を聞くと、文系は女の子らしいからという答えが返ってまいります。

私ごとで恐縮でございますが、私の娘は現在ある国立大学で機械工学を学んでおりますが、機械工学に行きたいというふうに分野を聞いていたのですが、一気に賛成する率が下がるわけですが、その理由は、機械工学は女の子らしくないから、畜産学は重労働で女の子らしくないからということで、その傾向は男性の保護者に強いという傾向があります。このジェンダーバイアスは、もう早い段階でかかり始めます。

メルカリを創業なさった山田さんが、女性の高専の学生さん向けの奨学金をつくっていただきましたけれども、そういうような社会的なムーブメントを前へ進めていく必要があります、その旗を振っていかなければいけないと思っております。

それから、理数の博士号を持った様々な専門性の高い方が教壇に立てるような仕組みや、高校の普通科改革もしていかなければならないと思っております。

それから、冒頭、原山教育長からも話がありましたけれども、教育未来創造会議というものが官邸に年末設置されました。そこでの議論の一つは、先ほど申し上げたように、私どもは文系がいいとか理系がいいと申し上げているわけではありませんけれども、仮に、例えば女性の生徒さんが、フラットに考えて理系というものをより選ぶようになったときに、今でも、学部段階の受け皿ということを考えたときに、その受け皿となるような学部構成にはなっていないという問題をどう考えるかということが一つの論点になってくると

思います。

それから、先ほど来申し上げているように、私どもは文系が問題だと言っているわけではありません。私も文系でございます。ただ、この国の構造は、高校1年生の後半で文系を選ぶと、その後の進路選択によっては、以降、理数の学びと離れていても生きていけるという構造になっているということが、かなり大きな課題ではないかと捉えているところです。

次のページをお願いいたします。岸田内閣は、本日の施政方針演説でも一丁目一番地としてデジタル化を挙げておりまして、デジタル田園都市国家構想ということをおっしゃっています。

例えば、左の上にございますように、NPO法人のカタリバさんが行っているシェア型オンライン教育支援センターというものは、学校のスクールカウンセラーに相談するというのではなくオンラインのカウンセラーに相談するという仕掛けであります。初めは場面を真っ暗にしていた子供が、段々と会話するに従って画面を表示するというような形になっていくというようなことも見受けられるようです。

そういう意味では、このオンラインやデジタルというものが持つ時間や空間や地方の壁を越えるという取組を、これからしっかりとセットでやっていく必要があると思っております。

最後のページの前に、少しこれを御紹介させていただきます。特に内堀高校改革推進役などもお取り組みになっている高校に関していうと、これはCSTIで整理をさせていただいて、ワーキンググループでも配付させていただいた資料ですけれども、次のページをお願いいたします。

これから普通科をどういうふうに変えていくのかということのも重要な要素ですが、同時に、普通科で探究的な学びをしていくということになると、恐らく、今御覧いただいているように、高校の高校標準法によれば、専門学科と普通科の教職員配置数というのはかなり違うわけでありまして。この構造を前提にした上で、普通科で探究的な学びを進めていく、あるいは普通科を変えていくには、この教職員定数高校標準法というものを見直していく中で、より高校の先生方のスタッフ・ポートフォリオというものは、多様な専門性を持った方々が集まると。先ほどの理数の専門家もそうですし、AIの専門家もそうです。地域コーディネーターもそうだと思います。そういった専門家が入ってくるような高校標準法と、教員免許法のセットの改革が必要ではないかという議論がなされているところです。

最後のページを御覧いただければと思います。以上、今、内閣府では、文部科学省だけではなく経産省や総務省などと一緒に議論させていただいております。霞が関において、特定の行政分野がどこか一つの省庁だけでやり切れるというようなことは、もうほとんどなくなっております。

府省が縦割りの構造を越えて連携しなければならない状況になっているわけですけれども、デジタル化を踏まえた教育制度の在り方というものは、これから春に、年末にまとまりました岸田内閣として閣議決定をしたデジタル原則というものに基づき、既存の制度や規制を一斉に見直していくという議論がこれから始まります。

それが、どこまでの射程でどういう議論になるかは分かりませんが、デジタル化を踏まえて教育制度を考えたときに、私は幾つかのポイントがあると思っております。これはあく

までも私見として申し上げたいと思います。

一つは、日本の教育制度は、この150年間、学校という組織に着目して組み立てられてきました。入学資格と修了年限で学校制度というものは構築されてきています。これは率直に申し上げて、あくまでもサプライサイドによって組み立てられておまして、あるがゆえに、誰が、どういう資格で学びを提供しているのかということや、何人いるというような観点が重視されてきています。

ただ、これがデジタル化によって、アジャイル・ガバナンスや、あるいは官民連携、それからサプライサイドからデマンドサイドに立ったサービスが提供できるといったようなデジタル原則にのっとっていくと、デマンドサイドに立って、学校という組織ではなく教育プログラム、例えば小学校というよりは初等教育プログラムといった形で再編成していく必要があるのではないかと。それが、2018年に林芳正大臣がSociety5.0における学校というのは、K-12エデュケーションではなくK-16プログラムだというふうに言ったことと重なると思います。

免許制度は、先ほど申し上げたように、多様な専門家が教育学部に入り直すことなく教員免許を取得できる仕組みが必要ではないかと思っております。教員配置基準を、義務標準法というのは昭和33年に、子供たちが増えているときにつくった方程式ですので、多様な専門性を生かす観点から再構築する必要があると思っております。

それから、これもあくまでも私見で申し上げますが、教育委員会の設置単位というものがどうあるべきなのかということ、少し立ち止まって考える必要があると個人的には思っております。これも、釈迦に説法で恐縮でございますが、当初、教育委員会は都道府県と5大都市のみに設置されておりました。それ以外の市町村については、昭和27年11月1日まで任意設置でした。この法律を延長しようとしていたところ、吉田内閣の抜き打ち開催で廃案になったので、全ての市町村に教育委員会を置くということになってまいりました。

ただ、一つの小学校、一つの中学校を設置するという教育委員会が自治体の9割を超えている中、学校という子供たちの学びのマネジメントに必要な規模の単位が必要ではないかという議論は、これから当然起こってくるのではないかと思っております。

最後に、いろいろ我が国の教育について申し上げてきましたけれども、私は日本の教育は、先生方の力量も含めて、本当に世界の中でもすごいものがあると思っております。

探究的な学びのうねりが何とか生じました。この探究的な学びのうねりというのは、まさに長野県の伊那地方のように、決して国が言ったわけでも何でもなく、実践的に起こってきたうねりです。

100年前の大正自由教育は昭和恐慌と戦争への道という時代背景の中で。それから、75年前の戦後新教育というのは、工業化社会、高度経済成長という時代潮流の中で、「這い回る経験主義」とか、「1～2学年分の学力低下」と批判する世論を前に頓挫したわけです。これからも様々な世論のうねりはあると思いますが、ネーションステーツ・トランスフォーメーションに続く、トランスフォーメーションとしては2度目、150年ぶりのデジタルトランスフォーメーションということを実現することが、2017年の改訂で言っていた主体的・対話的で深い学びを、個別最適な学びと協働的な学びの両立によって充実していくというための重要な鍵ではないかと考えています。

私も2008年の、当時のメディアの報道でいえば「脱ゆとり」といわれた指導要領の改訂

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

を担当した者として、当時のゆとり教育バッシングという世論の激しいうねりというものは、今でもまざまざと記憶しています。

ただ、子供たちの学びというのは、先ほど申し上げたように、次の時代を切り開いていくためにどんな力が必要かというのを基底に据えなければならないとっております。私は、このデジタルトランスフォーメーションは、先ほどの一人一人の子供の認知の特性や関心に応じた学びが実現できるという可能性があるということも含めて、最大のチャンスではないかと思っております。

そういった観点から教育振興基本計画などについてもお考えいただければ、私としては大変ありがたいというふうに思っている次第でございます。

駆け足で恐縮でございましたが、私からの御説明は以上でございます。ありがとうございました。

村松座長

合田審議官、誠にありがとうございました。教育というと、とりわけ文科省という話が多いのですが、審議官の省庁横断の内閣府の立場から、非常に幅広い観点から御意見をいただいたことに感謝申し上げます。

### (3) 意見交換

村松座長

引き続き、審議官を交えた意見交換に入りたいと思います。

本日は、前回の審議や今回の講演を踏まえ意見交換を進めていきたいと思いますが、まずは、ただいまお話しいただきました合田審議官の御講演の感想等を、簡単にお聞きできればと思います。

名簿順ということですが、ウェブと会場と分かれておりますので、先にこちらの会場におられる有識者の皆様から、続きましてウェブで御参加の有識者の皆様からということでお話をいただければと思います。よろしく申し上げます。

それでは、まずは安藤様から、よろしく申し上げますでしょうか。

安藤構成員

私学協会から来ました安藤と申します。感想といいますか、改めて驚きといいますか、150年ぶりの大きな動きで、そこに基づくものだということで、今まで表層的なことではDXというものを捉えていなかったわけですが、ただ、根底にはやはり生徒一人一人の目線から見なくてはいけないという。そういう意味でも、私は学校現場の人間なので、どうやって実際に自分の学校の中にこういう変化を取り入れるかという、少し狭い視野で申し訳ないのですが、そんな気持ちで聞かざるを得ない。

そこで、例えば学びの多様化を一つ取ってみても、どうしてもまだまだ後追い、後追いでしか、私が今抱えている学校は、ほかの学校に比べれば多様化というものは以前から考えてきたというつもりはあるのですが、しかし、これまでの制度の中で、この多様化をどうやっていくのかということではなかったなど。



第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

やはり、できるできないはともかくとしても一回衣を脱いで、本当に生徒から見た多様化というものをどんなふうにするかというの、一つ大きな宿題として今、感じております。

もう一つは、個別的な学びと協働的な学びの本当の意味でのいい循環というところにDXをどう融合させるかというところでは、これは本当にまだまだ端緒についたばかりで、実際、これが矛盾したものにならずに循環させるためには、やはり私ども学校としての力量が、もっと素材をしっかり使う、利用するというところも含めて、まだまだ全然そこに至っていないということを感じました。

大した感想にもならず申し訳ありませんが、この後に、今日の驚きといいますか、いかにまだまだスタートに立っていなかったという辺りを、この会議の中でどんなふうにかけるのかという点では、まだまだ自分自身が足りないなということ強く感じました。

そんなところでよろしいでしょうか。

村松座長

ありがとうございました。今後につながる様々な課題を御提供いただきました。

続きまして、小金様、よろしくお願ひできますでしょうか。

小金構成員

篠ノ井高校の小金と申します。今日は大変貴重なお話を楽しみにしてまいりましたけれども、ありがとうございました。本当に、普段追われている学校生活の中では気づかないようなことをたくさん示していただいたような形で、非常に刺激を受けました。

150年間の学校という組織が今変わろうとしているんだなと思うし、変えなければいけないだろうなと思いました。それは多分、誰のためでもなくて、これからの子供たちのために変えていくべきだろうなと。

あとは、振り返ったときに、自分がここまで生きてきた中で、小学校、中学校、高校、大学と感じてきた様々な壁というものを、もう一回、改めて思い出されるような本当に素晴らしい今日のお話でした。

中で少し気になっていたもの、自分としてもずっと気になっている同調圧力という言葉、これは肅々と日本が育ててきたものかもしれないのですが、それをどうやって変えていくのかというところ。

中で出てきたのは、特異な才能のある子供、それから、例えば不登校や発達障がい、そういう様々な背景を抱えている子たち、その状況を抱えている子たちが、どうやって和らいだ世界に行けるのかなということ。

それから、やはり自分としても非常に今、気になったのは、ジェンダーバイアスです。今、示されたお話は本当にうなづくことばかりで、自分としてもうなづくことがとてもたくさんありました。そうか、そういう中で生きてきたんだな、やってきたんだな、そして、今、生きている子供たちがいるんだなというところで、目が覚めたような気持ちです。

あとは、最後の私見の中で出されておりました教員配置基準というところですが、ぜひここは本当に再構築を考えていただきたいところかなと思っています。昔と今では全く状況が変わっている中で、今度はどんな配置基準でやっていくのが一番いいのかというところ

が、私たちとしてもとても興味があるところです。

それから、ぜひ、多様な専門家に学校に来ていただきたいと思ひますし、学校以外の場所でも、一緒に活動できるようなことがあれば面白いと思ひています。

最近の学校の先生方の一つの話題として、やはり探究的な学びということについて、どうしていったらいいのでしょうかという問いを持って校長室に来られる先生が少しずつ増えてきています。

先生方は、探究的な学びをやるべきだという言葉に縛られたくないんだと。探究的な学びがどれだけ楽しいものなのか、もっと自分たちでも知りたいというふうにおっしゃっています。もしその楽しさが分かったら、子供たちにぜひ伝えていきたいと。

やるべきだ、これは何か役に立つものなんだといつても、なかなか前に進んでいけないので、楽しいんだ、やってみたらすごいんだというところを、自分たちがまず知りたいし、伝えていきたいというようなことを少しずつ話しに来てくれるようになっていきます。

学校の現場はそんな状況ですけれども、ぜひ、個別最適な学びと協働的な学びを両立できるような方法を、現場でも探していきたいと思ひています。

私からは以上です。

村松座長

ありがとうございました。学校現場からの貴重な御意見ありがとうございます。

続きまして近藤様、よろしくお願ひいたします。

近藤構成員

大変刺激的でもあり、また、同時にこれから目指していく教育の姿ということで講演いただいて、目が覚めた思ひが幾つかございました。

特に、最近やはり学校とは何だろうなど。学校というところを通らないと社会の一員になれないような社会構造を、どういうふうに変えていったらいいのだろうか。今、長らくいる教育委員会そのものも、果たしてそれでいいのだろうかということを改めて思ひました。

子供たちの学びを育てていくような形ではあったのですが、やはり統一的・画一的な方向に持っていったのかなと自分でも反省しています。

ぜひとも、特に教育委員会としては、今、多様な学びをやっていくためには教員だけでは、先ほどの白い兎が雪原では見えないのと同じで、多様な人が学校というか教育の施設の中へ入って一緒に子供たちのことをどう育てていくのかということをやっていくのが必要だろうと思ひます。

教員免許の資格、今、更新制のことも含めてですけれども、改めて多様な方々が子供たちの育成のために関わっていきけるようなものが早くできると、その次にある教員配置基準も必然的に変わってくるだろうと思ひます。

教育委員会も、最近の一つの小さな自治体で学校を一つ維持していくのも難しく、いろいろと協働、協力し合い、あるいは教育委員会という組織そのものをもっと大きなものにしていかなければいけないなどあるのですが、そういう時代がやはり来ているんだろうと思ひます。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

ぜひとも、DXの先のところの視点ということでお話をいただいたんですけども、学校もそういうことを勉強させていただければと思います。

ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。教育委員会のお立場から貴重な御意見、感謝申し上げます。続きまして、松田様、お願いできますでしょうか。

松田構成員

長野県PTA連合会の松田と申します。本日はありがとうございます。

私もまだまだ本当に勉強不足で、今日のお話を聞いていて、まだ分からないことがたくさんあって、まだまだ勉強しなければいけないなと思いました。

PTAとしても、新学習指導要領についてはいろいろ保護者の方に資料を提供したり、分かっていたために説明したり、私はできないですけども、そういう資料を集めてこんな感じだよということもやっています。

ですので、こういう細かいお話というのは保護者としては本当に分からないんです。先生方と違って、普通の単なる親というものは難しい話も分からないですし、こういう話を聞く機会も全くないわけです。ですから、こういう情報をいただいたときに、本当に情報共有をしっかりと、皆さんに伝えていくことも大事だと思っています。

先ほど、ICTがそろっていないからとか、そこで思考停止や行動停止というお話がありました。先生たちもそうだと言っていたのですが、親もそういう傾向があると思います。分からない分野や苦手分野は触りたくないというところがあると思うので、そこで親も思考停止や行動停止ということになると、やはり先へ進んでいかないと。ここも学校と協力して、先生たちにいろいろ聞いたり、やはり一人ではできないことですので、学校の教育、せっかく先生たちが一生懸命やってくれたことを家庭でもしっかりつなげていくことも大事だと思っています。

この会議で、先生方の大変さというのもすごくあると思うんですけども、そこは親もちゃんと協力していきたいというふうに、PTAとして伝えていければいいなと思っています。

いろいろこれから勉強させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

村松座長

ありがとうございました。PTAのお立場からの貴重な御意見、感謝を申し上げます。続きまして、松谷様、よろしく願いいたします。

松谷構成員

長野市の公立小学校の校長をやっております松谷と申します。今日のお話をお聞きして、このような学校が実現していけば、日々抱えている課題が少しでも改善されてくるんじゃないかと感じました。

自分も小学校時代、それから教員をやってきたときに、資料の6ページにあります学校

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

ver. 1.0でずっと私たちはやってきたし、それで現在も指導をしてきているというような状況の中であります。

しかし、その中で、もう立ち行かなくなっている状況があります。発達障がいを抱えたお子さんの支援、不登校の支援、それから7ページにありましたけれども、認知の特性等でなかなか集団になじめないお子さん、そういう子たちをどうするのかとって、元の枠に入れようとするとうまくいかない状況になっています。非常に私も今頭を抱えているところであります。

元に戻すんじゃなくて、これからその子供たちに合ったどういう教育をしていくのかということをしっかりと考えていかなければいけない。そのために、今日のお話は非常に興味深く聞かせていただきました。

ただ、これから私が実際に取り組んでいくときに、1.0の形で自分は経験してきたし、それでずっと教員生活をやってきました。保護者の皆さんや地域の皆さんたちも、多分それが学校だと思っていると思います。その方たちと、どうやって新しい学校というものを模索していくのか。みんなで、共通の目的というものをどうイメージ化させて進んでいくのか。そこが、実際この先どうしていけばいいんだろうかということ今悩んでいるところであります。

資料の14、15のような学校も紹介していただいて、こういうふうなことができるといいなと思いつつも、じゃあ、このためには何をしていかなければいけないのか。そこをぜひ皆さんに教えていただきながら、私自身も考えていきたいと思っています。

私なんかは可もなく不可もなくずっとやってきたような人間ですので、いろいろな枠からはみ出るということを知らない人間です。その中で、新しい考え方やいろいろな取組をやっていくにはどうしたらいいのか。また、教えていただきながら考えていきたいと思いつつながら聞かせていただきました。

ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。小学校の現場のお話を踏まえました貴重な御意見、感謝申し上げます。

続きまして、Zoomで参加していただいている皆様から御感想をいただければと思います。では、荒井様、取れますでしょうか。

荒井構成員

信州大学の荒井です。聞こえますでしょうか。

村松座長

大丈夫です。

荒井構成員

貴重なお話をありがとうございました。時間が限られておりますので、感想を少々、今後の展望に関して御意見をお伺いしたいと思います。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

一つ目は、今日の議論はいわゆるCSTIでの議論を中心としながら、『DXの思考法』のフレームワーク、レイヤー構造や、ミルフィーユ、アーキテクチャー等の話を踏まえて、今後の公教育の在り方のデザインの話として興味深く拝聴しました。

その上で少しお聞きしたいのは、デマンドサイドの視点で物事を考えていくことは、これまで文部科学省はあまりやってこなかったアプローチだと思うのですが、デマンドサイドの考え方とレジュメでもありました「グローバル市場経済モデル」はどのように異なるものなのか、両者の距離感をどのように取っていくのか、あるいはいかにないのか。国や自治体の役割は何なのかを同時に考えていかなければならないと感じました。

特に、2000年代に我が国で規制改革論議が活発化した際には、規制改革会議側は設置主体の多様化を促進すべくイコールフットィング論を展開し、文部科学省をある種「糾弾」した側面もあったかと思えます。

このような経緯を踏まえた場合、今後の国の姿勢として、教育供給主体の多様化、具体的には、フリースクール等への公金支出も積極的に容認していくという方向にシフトしていくことになるのでしょうか。

今回のご講演のテーマは「DXの先にある学校の存在意義」ということでしたが、そもそも「公教育とは何か」という問いと関連してお聞きしたいと思います。

以上です。

村松座長

ありがとうございました。今後につながる論点の御提案ありがとうございました。  
続きまして、岩瀬様、よろしくお願ひいたします。

岩瀬構成員

合田審議官、今日はありがとうございました。お話を伺えるのをとても楽しみにしていました。

国の大きな流れが把握できたとともに、これからの振興計画の大きな視点をいただいたと思います。これから長野県は、探究を真ん中に据えた振興計画を策定していくと思うんですけども、それを実質化するために、呼応する現場をどうつくっていくかということは大いなお話を伺って思いました。

今お話しされたような学校を外に開いていくような動きがあるにせよ、相変わらず学校には教員がたくさんいるわけで、そこが、そういう動きどう呼応していくかという課題はやはり大きいなお聞きして感じました。

僕もここ数年、全国の中山間地域の小規模校の改革にサポートで入ったりしているのですが、そういう小規模校ほど慣性が働いていて、従来の学校のフレームワークのようなものを強固に守ろうとする教員と地域の人たちがあります。本当は、そういう小規模校はポテンシャルが高く、これぐらいの規模なら様々なチャレンジができるはずが、そういうところほどチャレンジができないという構造的な問題をどうするのか。

長野県も小規模な中山間地域の学校の例、このような学校が新しいチャレンジができるような枠組み、仕組みをどうつくるかというのは、今回の振興計画では結構大きいなと思いました。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

同時に、教員自身のマインドチェンジをどうしていくかということも大きいと感じています。研修を含めた教師教育のようなものの再定義、教師自身が探究できるマインドをどうつくっていくのかということは、今回の振興計画でも重要な論点であるなど思いながらお聞きしていました。

あとは、審議官が少し言及されていた教育内容の重点化と教育課程の弾力化は、指導要領の改訂と大きく関わるものなので大きいことだと思うのですが、長野のように探究を真ん中に据えようと思ったときに、内容の重点化と教育課程の弾力化は避けては通れないので、セットだなど考えています。

では、ここにアクセスするために県という単位でどこまでチャレンジすることができるのかということ、もし後でお時間があれば審議官の御意見をお伺いしたいと思っています。

ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。議論に続く論点を整理いただき感謝申し上げます。

それでは、続きまして西片様、お願いできますでしょうか。

西片構成員

お願いいたします。松本光明幼稚園の西片と申します。

先生のお話を伺いまして、幼児教育の環境を通して遊びの中で学んでいくということが改めてとても大切だなど今思っています。

やはり子供たちが夢中になって遊ぶという姿は、まさしく先生のお話しされたこととつながっていくんじゃないか、学校教育につながっていくんじゃないかなという思いを強く持っています。その学びの姿を個別最適な学びと協働的な学びに分けるとしたら、子供たちはその中で遊びを通してたくさんのことを学校に入る前に学ぶことができる、幼児教育ではそういう環境が大事ではないかと感じました。

特異な才能のある子供が直面する困難を取り除き、子供の好きや夢中を手放さないと。すごく私は先生の思いに共感しながら伺ったんですけども、これは本当に、特に幼児期にはどの子にも通じて大切なことじゃないかなと、普段より感じています。だから、保育の現場で、この年代の子供を扱う私たちは、子供の内面を探っていく、子供が今何を思っているかということをやはりきちんと受け止めながら教育保育をしなければならないのかなと改めて感じました。

本当に、頭で分かっているけどなかなか現場では実践しにくいことが多いのですが、少しずつでもいいので変わっていかねばいけないと感じました。

どうもありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。幼稚園現場からの貴重な御意見、感謝申し上げます。

続きまして、西森様、お願いできますでしょうか。

西森構成員

はぐルッポの西森と申します。今日はありがとうございます。

お話の中で、時代を見据えた上で変わっていかねばいけない、そういう学びについて本当にそのとおりだなと思って聞かせていただきました。特に最後の私見のところは、本当に取り組んでいただければありがたいなと思っております。

学校現場のことを聞くと、このような明確な理念のようにはいかないけれども、個々の子供たちに即して努力をしている。でも、それがなかなかできないのが現状だということをよく聞きます。

先生たちが変えようとしても、細かく決まっている縛りとか制約、例えば先ほど出てきました教員の定数や学習指導要領、その中でできないで苦悩しているというのが現実だと、実際だと思うんです。

目指すものは重なっているけれども、こういう学びになるために国が現実には何ができるのかなということをお話いただいたと思うのですが、人的な支援と財政的な支援というものを強くお願いしたいと思って聞いていました。

私は、不登校等の子供たちの居場所を運営しています。先ほど出てきたギフテッドのような子もいて、学校での居づらさを感じてはぐルッポに来ている子もいるのですが、僕は生きている意味がないとか、もう死ぬからいいんだというぐらいエネルギーの落ちた子もいて、もう学習というよりはまずは命をつないで自己肯定感を上げてあげなければいけない必要があるという子供が何人もいます。

子供主体という中では、そういう子たちの居場所とか学びについて、学びにつながるまでの過程もやはり考えていきたいなと思いました。そこが子供目線になって、教育機会確保法の中でいっている休養するというところにもつながってくると考えています。

個別最適な学びと言いながら、発達障がいや貧困などへの意識が薄くなってしまって、より差別化していく傾向にならないように、それをフォローするような具体的な政策が必要なんだと感じました。

それから、学びの一番の核は人権感覚だと思うんです。道徳で成績をつけるようなことや、子供の意欲・関心・態度を点数化することが今行われている中で、それはおかしいなと思っています。人権や子供の権利に沿ったものをつくっていけるようなものがあればいいと思います。

現在、既に生じている格差をどうしていくかということのも大事だと思うんですが、学習が二極化していることやスクールカースト、それから生活も経済的なものも結局は子供にかぶさってきてしまっている。家庭にも、それから学校やフリースクール等にも、何か経済的な支援が必要になってくるんじゃないかなと考えています。

そこに、中間報告の政策パッケージの方針にもあったように、当事者目線や子供目線というものがすごく大事になってくるかなと思いました。

それから、STEAM教育、先ほど理系的なものというのが出てきましたけれども、理系的なものを支えるものには、思想とか哲学などの文系的なものもあると思います。だから、それも併せて意識的に強くしていかなければいけないんじゃないかと感じました。

長野県でもこれから考えていくんですけども、こういう大胆なものを入れていけるように向かっていければいいなと感じました。

以上です。

村松座長

ありがとうございました。子供支援の立場から御意見をいただきありがとうございます。  
続きまして、北條様、お願いできますでしょうか。

北條構成員

合田審議官、本日は大変ありがとうございました。勉強になりました。

感想と、後で少しお聞きしたいことを併せてという形になるかもしれません。今日のお話をお聞きしていて、主題としては小学校から中学、高校といった辺りが中心となるようなお話だったかなと思いますけれども、やはり私の立場としては、大学が変わらないことにはなかなか難しいんじゃないかなというようなことを非常に強く感じました。

というのも、やはり大学では従来どおりの、いわゆる入試のようなものやっていて、もちろん推薦などもやっていますけれども、そういう学力テストベースで入試をやって、合否判定をして、入学者を決める。そういうような入試をやっているわけですから、そこが変わらない限り、やはり将来的に子供たちが大学に入るということを考えたときに、大学入試に適用できるようなことを小中高でやらなければいけないというような話になってくると、なかなか従来型のような画一的な授業をやって評価をやっているのが最適になってくるといような側面があるのかなというところを痛感しました。

私のいる大学は、私立で文系中心の大学で、理科も数学も入試で受けなくても合格できる、大学に入れる、そういうような入試をやっている以上、高校生や中学生に理数の大事さのようなものを訴えても机上の空論といえますか、別に勉強しなくても大学に入れると言われたらおしまいという気がします。

今日のお話を聞きながら、大学がどのように入学者を選ぶか、そこを変えていく必要があるということを感じました。

同時に、そこで感じたのは、これは後で時間があつたらお聞きしたいと思うのですが、また頭を整理してお話ししますので、とりあえずいったんこれで感想は終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。高等教育のお立場の御意見に感謝申し上げます。

続きまして、マキナリー様、お願いできますでしょうか。

マキナリー構成員

経営者協会から推薦いただきましたマキナリー浩子でございます。

私は自分のビジネスが教育関係なので、非常に興味を持って合田審議官のお話をお聞きしました。

一番心に残ったことは、最後に審議官が強く言ってくださった、次の時代を切り開くにはどんな力が必要かということです。まさしく、これからの長野県の教育を考える会議を発足する前でも、同時進行でもいいと思うんですが、これからの時代を切り開くにはどん



な力が必要かというところを、何十時間も何百時間もかけて、例えば知事や教育長、男女問わず若者から年配の方、それから外国籍の人、いろいろな分野からいろいろな方に来ていただいてそれを議論すると、前回、私が少しお話しさせていただいたように、長野県の育てたい子供のありたい姿、私たちがなってほしいありたい姿ということがイメージできて、学校の先生たちも、チーム長野ティチャーズが同じイメージを持てるのではないかなと思いました。もちろん先生それぞれの考えはあると思うのですが、おおよその方向を合わせていけたらいいなと感じました。

今日のテーマは県の教育に取り入れるべき視点ということで、今日の審議官のお話には、たくさん取り入れるべき視点が含まれていたと思います。150年ぶりのトランスフォーメーションのチャンスに、私は今回の話を聞いて、これまでの教育はやらない理由をかなり挙げてきたと思うんです。こういうことがあるからできないとか、こういう生徒がいるからできないとか、制度が、資源が、財源が、いろいろなことがあったと思います。

今日のお話は、教育の破壊的イノベーションを長野県が起こす、それをやる理由が、今日この場で合田さんのお話を聞いたみんなの心に刺さったのではないかと思います。

私が少し驚いたのは、日本の教育の根本的な課題を合田審議官がすごく明確に示してくださいました。国がこれほど明確にビジョンを示しているのに、なぜ各地域に来ると、各学校に来ると、それが実現できないんだろうかということに少し残念な思いがしました。

でも、それを具体的に、もっと教育現場が実現できるような政策を、分かりやすい言葉と分かりやすい政策とシステムで、それから、もちろんさっきのお話のように、時間・人材・財源の三つを取りそろえていけば、長野県は教育イノベーションを起こし、DXを巧みに利用して波に乗った教育改革ができた県ということになっていくのではないかと強く感じました。

この破壊的イノベーションは、紙ベースの一斉授業から脱却しなければいけない。それから、閉ざされた教育、学校という狭く、しかも先生の個人の力量におうていた一つ一つの授業から開かれた教育に。学校の内部でも教室一つ一つが閉ざされているという現状があるのではないかと思います。探究的な学びというのは、教科横断型もあるでしょうし、外部との連携、それからICTの利用もあると思います。

それがうまくできないという理由として、先生たちの知識が伴っていかないとか、政策が整わないとか、いろいろなやらない理由はあると思いますが、なぜできないのかということの一つ一つ挙げていって、そして、そこを行政で補填していって、また、それが進んでいく仕組みをうまくつくっていくと、次の長野県の5か年計画というのはかなりドラステックな、日本の中でも国の方針を具体的に示していて、県の教育関係者、教育関係者だけではないと思いますが、一致団結して進んでいける形になるのかなというふうに思いました。

今日、合田審議官がお示ししてくださったOECDの各国の調査の結果に非常に衝撃を受けました。前回、私は日本国内だけでなく海外との比較も示してほしいとリクエストを出したのですが、今日示していただいて、本当にこの数字はもったいないなと思いました。

そこにはいろいろな課題があると思います。先生たちの意識改革もそうでしょうし、意識というよりもアンコンシャスなバイアスがかかっている、全くそこに気づかないという点もあると思います。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

そこら辺をどういうふうクリアして、もっと開かれた探究的な学びを追究していったら、人材が余すところなく活躍できる。子供たちが自分のとがった興味を追究していったら、エッジの効いた長野県人が育ってくるというような形になったら非常にうれしいなと思いました。

そうでないと、こんなに素晴らしい人材、子供たちには力があるのにもったいないと思います。西森さんの、不登校の子供たちが、とがったものを持っているけれども適応できなくてつらい思いをしているというのは本当にもったいないことだと。だから、彼女や彼らの力というのも、これからの日本の発展、長野県の発展に生かせるような、そんな施策をつくっていったらいいなと思いました。

どうもありがとうございました。勉強させていただきました。

村松座長

マキナリー様、ありがとうございました。経営者のお立場からの幅広いお話をいただき感謝申し上げます。

最後、私座長の村松からも簡単にお話しさせていただきます。

皆様がおっしゃったように、本当に幅広く、歴史的なところから海外の話まで含めた多様な観点からいただきまして、長野県の教育を考えると同時に、私自身も教員養成等を行っている立場として、改めて考えさせられる点が多々ありました。

一方で、先ほどマキナリー様のお話にもあったように、長野県はかなりそういう点でアドバンテージがあるんじゃないかということも改めて再認識いたしました。今までの教育の蓄積もございますし、一方で、もう向かわなければいけない少子化、こういったところへの対応という待ったなしの問題がある。そういう中で、デジタルトランスフォーメーションというのは、もう喫緊の課題になってくる。そうすると、今までの資産を生かしながらやっていくということで、十分今後進んでいくアドバンテージはあるのかなと確認した次第です。

一点、ぜひまたお時間があつたらお聞かせいただきたいのは、先ほど岩瀬様のお話にもありましたけれども、やはり進めて行く上で、いろいろなところから逆の慣性というのが働いて、揺り戻しというものは出てくると思います。こういったデジタルトランスフォーメーション、新しい教育改革をやっているときに、やはりボトルネックになったり壁になったりするところが多々出てくるかと思えます。

省庁を横断的に束ねられている合田審議官のお立場から、そういったボトルネックや壁をどう突破したらいいかというコツとかポイント等が、御経験を踏まえてありましたら教えていただければ、長野県のこれからの計画の具体化の参考になるかと思いました。

以上であります。

それでは、各有識者の皆様からの御感想等ありがとうございました。ここまでの話を受けて、合田審議官から補足や御意見等がありましたらお願いできればと思います。よろしくお願ひいたします。

合田審議官

様々な御意見をいただきまして、私自身も大変思いを新たにいたしましたし、貴重な御

意見をいただきましたことに感謝申し上げたいと思っております。

幾つかのポイントに絞ってお話をさせていただきたいと思っております。荒井先生からお話がありました件は本質だと思います。つまり、この国の教育については、パブリックセクター、ガバメントが全てやるべきだという考え方と、それから一番デマンドが分かっているマーケットがサービスの形を形づくるべきだという二つの考え方があるわけです。

荒井先生の御専門ですから釈迦に説法で恐縮ですけれども、中曽根内閣の臨時教育審議会というのは、まさに教育の自由化論争というのはそこが争われたということだと思います。

私自身は、さっきの話じゃないですけども、これはもう二項対立ではなくなっているというふうに考えるべきだと思います。グローバル市場やマーケットが全てを解決できないというのはもう誰もが分かっていることであろうかと思っております。他方で、ガバメント、これは中央政府というか霞が関もそうですし、それからローカルガバメントもそうだと思います。ガバメントが全てを供給することによって質の高い教育ができるというのはかなり難しくなっていると思っております。

なぜならば、先ほど来話があったように、子供たちが多様化する中で、一人一人の子供の認知の特性や関心に応じた学びをするに当たって、ガバメントというのはどうしても形式的な公平や手続きやルールにのっとらなければならないという桎梏があります。それからすると、ガバメントが全てを提供することは難しいと思っております。

学校の場合は、ガバメントソリューションとマーケットソリューションの間に、実は伝統的にコミュニティソリューションというものがあって、このコミュニティソリューションというのは、例えば明治に学校をつくったときもそういうところがありましたけれども、特に戦後、焼け落ちた学校を再建するときに相当地域の人が力を発揮して立て直したという経緯の中で、ガバメントソリューションとマーケットソリューションの間にコミュニティソリューションというものが入ってきているんじゃないかと思っております。

デジタル化前までは、このコミュニティソリューションを支えているのは地元の方々、地元のおじちゃんやおばちゃん、保護者、卒業生の保護者、卒業生であったりしたわけです。これがデジタル化によって、コミュニティソリューションを支える層というのが、これまでとは全然違うタイプの方々、例えばさっきの認定NPO法人のカタリバさんがデジタルを使って子供たちの生活や学びを支えるとか、プログラミング教育ということになるとライフイズテックさんやNPO法人のみんなのコードさんたちが子供たちの学びを支える。それから、発達障がい等の困難さに向き合っているお子さんたちを支えている株式会社LITALICOさんが子供たちの学びを支える。こういう形で、デジタルによってコミュニティソリューションの輪が広がっているということかと思っております。

昔は、経産省はマーケットソリューション、文部省はガバメントソリューションに立って、けんけんごうごう、かんかんがくがく議論していればよかったのですが、今はそうではなくて、コミュニティソリューションというものの層をどう厚くしていくのかということに、私はサプライサイドではなくてデマンドサイドというものを尊重しながら、どう受け止めながら、学びを組み立てていくかという余地が生じているのではないかと思います。

その際に、最後に村松先生からもお話がございましたけれども、これまでの慣性からい

くと、こんな教育は本当に教育なのかというような話というか、逆慣性も生じるでしょう。それから、逆にグローバル市場からすれば、もうこんな教育はオワコンだというような議論もあるでしょう。私はいつも申し上げるんですけども、教育はレジティマシーという正統性、大統領の統と書く正統性ですけども、そのレジティマシーという意味での正統性と、それから正しいことという意味でのライトネスという正当性と、これが必ずせめぎ合うということが出てくるんだろうなと思います。

だから、例えばIf you areの歴史的な学びで、源頼朝は何で鎌倉に幕府をつくったんだろうねということ、まさに対話協働の学びでやっていると、大人が見ると、これは社会科の授業じゃなくて学級会だと。これでは受験の役に立たないという反発は当然起こるわけです。そういう人がローカルガバメントのトップだったりすると、やめろというような話になるわけです。

そこでレジティマシーとライトネスがぶつかるんですけども、先ほどマキナリー先生がおっしゃったように、だからこそ一度、長野県なら長野県で、本当に10年20年30年を通した上で今の目の前の子供たちに必要な力とは一体何だろうかということ、きちんと熟議をして議論をして、これで行こうと。

そのときには、先ほど西森さんからお話があったように、クリエイティビティー、創造性だけあればいいのかということそうじゃないでしょう。公正、フェアネスであったり、個人の尊厳、ディグニティであったりすることと両立しないと駄目ですよ。そういう社会にしていきたいんだよねということ、要するに議論して決めていくということだと思います。

それから、ほぼ全ての高校生がスマホを持っていて、フィルターバブルのよう状況の中をどういうふうに対応していくのか。それから、スマホである以上、24時間追ってくる同調圧力とどう向き合うかというようなことをしっかり議論して、そこでレジティマシーとライトネスを重ね合わせるというプロセスが必要だろうなと思っています。

国の仕組みはどうなっているのかということ、これは比較的明確です。例えば、教育基本法という法律の第5条2項だと、義務教育の目的というのは「子供の社会的な自立」、それからいかめしい言葉ですが、「国家社会の有為な形成者の育成」と書いてあって、後者を指導要領の言葉で申し上げると、持続可能な社会の作り手をつくっていくということじゃないかと思っています。

そういった意味においては、やはりデマンドサイド、イコール、グローバル市場というマーケットソリューションということではなくて、今、申し上げたような文脈の中で、教育の目的は何かということ、まさにグレート・ディベートで共有しながら、コミュニケーションの層を厚くしていくということがこれからは大事であるし、コミュニケーションが十分活躍できるように、教育の仕組みを組織ではなくてプログラムということに転換していく必要があるんじゃないかと、ここは私個人の意見ですけども、思っています。

教員のマインドセットをどう変えていくとか、先ほどの逆慣性の壁という問題でありますけれども、私自身、一つはかなりデジタルの力がやはり大きいと思います。私も今全国の、これは岩瀬先生もそうですけれども、日本の教育をこういうふうに変えていこうじゃないかという先生方とSNSでつながっています。そういう方々は本当にもう横でつなが

っていて、今までであれば、そういう人はそれぞれの学校や教育委員会との関係で孤立していたのですが、今はその人たちが横でつながっていて、要するに広がりが全然違うということになっています。

文部科学省もそうなるとぼやぼやしていられなくて、昔は通知を出しても学校現場に届くまで1か月ぐらいかかりましたけれども、今はもうホームページに載せた瞬間に炎上が起こるという状況です。私はその辺をうまく使っていく必要があるかなと思っています。

岩瀬先生がおっしゃったカリキュラムの重点化・弾力化については、次の改訂の一番大きな問題じゃないかと個人的には思っています。カリキュラム・オーバーロードという言葉がありますけれども、カリキュラムは宿命的に増えるというのは先生も御案内のとおりです。これはもう我が国だけではなくて世界中で、社会が複雑になって学術研究が進展すれば必ず教える中身は増えていくものですから、それをどのように重点化・弾力化していくのかというのは、一つは学校や教師のある種のエージェンシー、裁量性を増していくというやり方があるでしょう。

もう一つは、私自身はカリキュラムスタンダードの問題としてやはり整理していく必要があるんじゃないかと思っています。そのときに、1998年のかぎ括弧つきの「ゆとり教育」のときは、子供たちの習得率が低いとか、それから上の学年や上の学校種で重複しているという比較的機械的な要素でカリキュラムを絞っていったんです。多分、今後やらなければいけないのは、時代を切り開く力にとって、あるいは教科それぞれの固有の見方や考え方にとって、どのような内容が必要かという教科の本質を踏まえた取捨選択が絶対に必要になってくると。これは相当重要な議論だと思っていますので、そういう議論をしていく必要があるのかなと思っています。

それから、北條先生の大学が変わる必要があるというのは全くそのとおりで、もうそれに尽きると思います。諫早の高校生で、日本は階級社会であるというふうに打って出た山邊鈴さんという女性の方や、それから大学入学共通テストに記述式問題を導入するのは時期尚早だと文部科学省の記者会見室で記者会見をした菊田隆一郎君という横浜の高校生、2人とも日本の大学を選びませんでした。ウェルズリーとニューヨーク大学に進学するというので、いわば日本の大学を見捨てたわけです。

私自身は、安上りの入試と、分離分断と、それから力を伸ばさないというホワイトカラー養成所のままの大学というのは、今年生まれた赤ちゃんは80万人ということで、大学の構造的な変化の中でやはりこういう大学は変わらざるを得ない、あるいは、生き残ることができないというような大学政策を打っていく必要があると思っています。

今こそ大学の先生方には次の時代を見据えて、つまり先ほどのマキナリー先生の「子供たちが次の時代を切り開くためには何が必要か」という議論に真剣に関わっていただいて、責任を果たしていただく必要があるんじゃないかと思っております。

駆け足で恐縮ですが、大きな御指摘や論点についての私の考え方は以上でございます。ありがとうございます。

村松座長

ありがとうございます。それぞれのお話に適切に対応いただきまして感謝申し上げます。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

今お話しいただいたように、ガバメントとマーケットの二項対立から、コミュニティソリューションという新しい展開へ行くこと。それも、地域という自分たちの足元だけではなくもっと広い視点で考えて、この地域の力をどうやって発揮していくのか。その辺を私どもはこれから考える必要があると思いました。

その際に、正当性（正統性）のお話でレジティマシーとライトネスの両面からお話しいただきましたけれども、そここのところを大事にしながら、一番核にしなければいけないのは、途中でお話しいただきましたように、今、目の前の子供が10年後にどうあるべきか。子供を主語にして、具体的に子供の姿で語っていく。そのイメージを共有する。そこら辺がまず大きな出発点かなと今お話を聞いていて感じた次第であります。

合田審議官から、多少お時間を延ばしても大丈夫だということでございます。せっかくの機会でありますので、今のこのお話も踏まえ、長野県の今後の教育にとって重要な視点、方向性等もお示しいただいております。これについて、それぞれの皆様からの御意見等、残りの時間議論できればと思いますが、いかがでしょうか。

御意見がある方は、挙手いただければと思います。いかがでしょうか。ウェブからも御意見がある場合には声をかけてください。いかがでしょうか。

マキナリー様、よろしく申し上げます。

マキナリー構成員

ありがとうございます。少し教えていただきたいんですが、今、探究学習ということが盛んに言われていて、私も探究学習にはとても賛成ですが、探究学習になるとどのような評価になるのか。

そして、今は学力で高校入試や大学入試をやっていると思うんですけども、学力との共存というか、探究学習と指導要領で学力をつけるというところがどう共存していった評価はどうするのかということは、きっと先生たちもお悩みになるところだと思うので、もし何かアドバイスいただけたら、お考えをお聞かせください。

村松座長

よろしくお願いいたします。

合田審議官

極めて最も本質的な御指摘だと思います。探究活動などに基づいてレポートを書いたり、小論を書いたり、討論したり、プレゼンしたり、ディベートしたりというのは、私は、これからこれをきちんと適切に評価することが教育改革にとっての最大の課題だと思っています。

実際に、例えば数学オリンピックや科学オリンピックというものは、もうそういうことをやっているわけです。ポスターセッションをやったりディベートをやったりして、それで評価をされています。

そのためには、パフォーマンス評価の専門の先生方もおられると思うので大変僣越ですけども、基本的にはルーブリックという、つまりこの発表は、まず課題設定から始まって、どれぐらいの概念とか語彙を使って、相手がその問題を知悉している専門家なのか、

それともそうではない市民なのかということなどを軸にしながら評価の軸を作っていくって、それで評価していくということが必要になってくると思います。

冒頭のプレゼンでも申し上げたように、それは何が問われるかという評価者が問われるわけです。今までは、開拓使払下げ事件、五代友厚、マルとやっていたらよかったですけれども、これからは、その子たちがどういう探究をし、どういう調べをして、協働して、何に挫折をし、それをどう乗り越えたか、乗り越えられなかったかということ、レポートやプレゼンを聞きながら評価をしていくということは、大人自身が評価されるということになると思います。

もちろん数理科学やAIで、その評価をより適切なものにアシストすることはできますけれども、でも、最後に評価するのは人間ですから、そういう覚悟を我々大人が持っていかなければいけないと思っています。

それから、それがある程度評価としてクレディビリティが高まってくると、私はやはりこれを入試で使うということが当然出てくると思います。

さっきのプレゼンでも少し申し上げたように、私どもの今の内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局の中でも、そういった評価というものをどういうふうにしていくのかということ、科学的な視点も含めて、どう評価者をアシストできるのかということには取り組んでまいりたいと思っています。こういった、いわゆるパフォーマンス評価のクレディビリティが高まり、そして、それを入学者選抜に使うという循環が生じるということが大事ななと思います。

ただ、その際に重要なのは、さっき少し申し上げたように、御家庭の蔵書量に代表される文化資本と子供たちの学力はかなり明確に相関をしています。そういったプレゼンとかレポート、小論文ということ、これを重視すればするほど、そういった文化資本というのは効いてきます。だとするならば、次の時代を切り開くにはそういう力が必要だということを前提にしながらも、やはりそういう学びが家庭環境に左右されずに提供されるということが必要です。私自身は、そのためにもやはり情報端末やデジタルというのはすごく大きな役割を担う、あるいは担うことができるのではないかと考えております。

ぜひ、県内の高等教育機関ともキャッチボールをしていただいて、そういう入試をやっていくということ、具体的に御議論いただく、むしろそういう入試を実現するためのパフォーマンス評価のクレディビリティを高めるためにはこういうことが必要だというような提言をしていただく、そういったことも大事なんじゃないかなという気がしております。

以上です。

村松座長

ありがとうございました。

マキナリー構成員

ありがとうございました。評価のところは、先生たちにもものすごく負荷がかかる部分だと思います。評価が難しいから手がつけられないということもあると思うので、そこら辺を長野県で、例えば信州大学と産学官か何かで評価の研究をやっていくと、これはまた新しい長野県モデルができて面白いんじゃないかなというふうに感じました。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。今、策定しております教育振興基本計画でも、コンセプトの中心には探究を大きな柱に据えておりますので、その中で、今、議論されました評価の問題というのは、確かに非常に大きな論点になってくるかと思います。

あわせて、探究を進めていく際には、格差の解消、家庭の資本への格差問題というのも非常に大きな論点になってくるということで、再確認させていただきました。

合田審議官、補足も含めましてありがとうございました。

そのほか、どうでしょうか。ほかの観点でも結構です。いかがでしょうか。ウェブからでもありましたらお願いいたします。いかがでしょうか。

岩瀬様、よろしくお願いします。

岩瀬構成員

最後に、審議官の私見の中で、教育委員会の設置単位についての御指摘がありました。今、具体的に何が課題と感じられていて、私見ではどうなるとよいとお考えなのか聞かせていただけるとありがたいです。

お願いします。

合田審議官

一時期、総務省の自治行政局が圏域という議論をやっていました。基礎自治体とは別に、サービスごとに提供単位を変えていく必要があるんじゃないかという議論をしていました。

例えば、病院だとこれぐらいの規模とか、学校だとこれぐらいの規模だという議論をやっていて、これはなかなか基礎自治体との関係で非常に難しい問題もあって、今はちょっと立ち止まっているというか、議論としては止まっているような状況です。

私が申し上げたのは、先ほども議論がありましたけれども、どうしても基礎自治体の規模が小さいと。学校も小学校が一つ、中学校が一つということになって、しかも、教育委員会のスタッフが必ずしも潤沢にいらっしゃるわけではないという状況です。これからますます教育委員会というものが、学校と社会のバッファーになったり、あるいはいろいろな人を外から学校教育と結びつけるためのコーディネート機能、それは埼玉県戸田市などが非常に積極的にやっていたらいいんですけども、そういう機能を求められるという状況の中で、本当に今の規模でやっていけるのかということは、かねてから私自身問題意識がありました。

御存じのとおり、学校については基礎自治体とは別に一部事務組合というものが設置できるということに既になっていて、実際にそういうふうになっている自治体もあります。もしかしたら、学校の設置に関しては、学校をマネジメントしリソースを再配分し、それから学校外のリソース、つまり学校と社会を結ぶバッファーとしての役割を果たすために必要なふさわしい規模、先ほど私はネーションステートトランスフォーメーションというところで、300の幕藩体制が国で横串を通したというような話をしましたけれども、もしかしたらこの幕藩体制の300諸侯ぐらいの規模で捉え直す必要が出てくるのではないかと。



第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

もう一つ重要なのは、恐らく今後、日立もジョブ型雇用をしていくという議論をしている中で、これまで以上に教育長や校長という労働市場ができるんじゃないかなという気がしています。

大阪の堺市の日渡教育長は、宮崎県の五ヶ瀬町と大津市、それから大阪の堺市ということで教育長としては三つ目であります。武蔵野大学中学校・高等学校の日野田先生も校長としては大阪府立高校の校長をなさっていました。そういう意味では岩瀬先生もそうだと思うのですが、そういった校長職あるいは教育長職という労働市場というものができる上でも、ある程度集約化していくほうが回るんじゃないかと個人的には思っています。

もちろん、これは基礎自治体や地方自治の根幹に関わることでですから、軽々に申し上げられないことですが、私はあくまでも子供たちの学びを支えるためのリソースの集約ということを考えてときには、そういうイメージが一つあるんじゃないかなということで、お話しをさせていただいた次第でございます。

長野県には、池田町の教育長をなさっていた竹内さんのように、学校の世界の外から教育長になったたぐいまれなる教育長もいらしたと思うので、ぜひ、そういう方々とも御議論いただければと思いますし、私自身もしたいと思っています。

私が今少し考えているのはそういうことです。以上でございます。

岩瀬構成員

ありがとうございました。

村松座長

ありがとうございました。本当に様々な観点からの御意見をありがとうございました。

だいぶ時間を過ぎてまいりました。私どもはこれから県の教育振興基本計画を検討していくわけですが、これから立てていくに当たって、ぜひ合田審議官からここを期待したいというお言葉がありましたら、最後に一言お願いできればと思います。

合田審議官

期待していることだらけでありまして、歴史的にも、それから今、阿部守一知事という極めて不世出な、僭越ではございますが大変優れた知事がマネジメントしていて、それからかねてから原山教育長には大変お世話になっており、そのお力には大変敬意を抱いておりますので、期待しかしていないわけですが、ぜひ、これまでの長野県の大きな教育界の蓄積というものを生かすためにも、これまでの慣性乗り越えて、デジタル化をうまく使っていただきたいと思います。

ただ、そのときに何といても足場というか、原点になるのは公教育が何のためのものかということでありまして、それはすなわちマキナリー先生がおっしゃったように、次の時代を担う子供たちにどんな力が必要かということに尽きると思いますので、その辺の骨太な議論を明確に共有していただくということが、長野県のこれまでの教育界の蓄積をデジタルという形で2倍3倍、100倍1000倍にもするという大きな鍵ではないかと思っております。

勝手なことを申し上げて恐縮です。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

村松座長

ありがとうございました。お忙しい中、貴重な御提言、御意見、御講演、本当に感謝申し上げます。

ここで、議事にはありませんが合田審議会へ感謝の拍手ということで、よろしく願いできればと思います。(拍手)

ありがとうございました。

それでは、今回はこれまでの議論を基に、長野県教育の重要な視点や探究を中核とした学校づくりの先にある社会像や教育の在り方について事務局で整理していただき、いよいよ実現に向けた具体的な取組についての議論を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

それでは、司会を事務局へお返しいたします。

上平企画幹

村松座長、ありがとうございました。

最後に、教育長から一言お願いします。

原山教育長

まず、合田審議官、本当にありがとうございました。

合田審議官から御説明いただいた内容、極めて私どもが目指すべき方向性が明示されてきたのかなと思っておりますし、それに対し、有識者の皆さんから寄せられた御意見、それから御質問も含めて、非常に濃い内容だったと思っております。

今、お伺いした内容を含めて、これから私ども事務局でもしっかり検討させていただきまして、長野県の教育が、まさに我が国の教育のフロントランナーとなるような形に持っていきたいと思っております。

有識者の皆様も含めまして、本日は誠にありがとうございました。

上平企画幹

事務局から御連絡申し上げます。まず、村松座長からの冒頭に御提案ございました懇談会の様子の録画を、欠席された有識者の皆さんと情報共有させていただき、改めて感想等をお伺いしたいと考えております。よろしくお願いいたします。

次回の日程につきましては、事前に有識者の皆様から御予定をお聞きしているところですが、すけれども、3月下旬で検討しております。改めて照会させていただきますので、よろしくお願いいたします。

場所は長野県庁を予定しております。

#### 4 閉 会

上平企画幹

第2回これからの長野県教育を考える有識者懇談会  
(令和4年1月17日)

有識者の皆様、本日は大変ありがとうございました。  
(了)